

令和4年第1回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和4年3月9日(水)・10日(木)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
3 月 9 日	1	1. 幼稚園・保育園ICTシステム導入について 2. プラスチックごみ削減とリサイクル促進について	田口文数	市長 総務部長 教育長 教育委員会事務局長 環境水道部長	25 (一問)
	2	1. 市政運営について 2. パートナーシップ・ファミリーシップ制度について	柘植貴敏	市長 総務部長 市長公室長 定住推進部長 市民福祉部長	30 (一問)
	3	1. 子どもの医療費無料化を高校生まで拡大について 2. リニア中央新幹線瀬戸トンネルでの死傷事故について 3. ケア労働者の処遇改善について	木下律子	市長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長 リニア都市政策部長 環境水道部長 病院事業部長	40 (一問)
	4	1. 中津川市総合計画と中期事業実施計画について	牛田敬一	市長 副市長 理事 市長公室長 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 市民福祉部長 農林部長 商工観光部長 リニア都市政策部長 建設部長 環境水道部長 病院事業部長 教育長 教育委員会事務局長	30 (一問)
	5	1. 地域農業ビジョンの策定について	粥川茂和	農林部長	35 (一問)

3 月 10 日	6	<ul style="list-style-type: none"> 1. 障がい者の社会参加について 2. 高齢者等のごみ出し支援について 3. コロナ禍における市民病院での入院患者の家族への対応について 	糸魚川伸一	市長 総務部長 市民福祉部長 環境水道部長 病院事業部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	7	<ul style="list-style-type: none"> 1. 森林経営管理について 	長谷川透	農林部長 環境水道部長	25 (一問)
	8	<ul style="list-style-type: none"> 1. コロナ感染防止対策について 2. 高齢者介護保険事業について 3. 独居高齢者の実態と支援について 	鷹見信義	市長 市民福祉部長	40 (一問)
	9	<ul style="list-style-type: none"> 1. 坂本文教地区の整備、坂本小学校の校舎等の老朽化、安全性について 2. (仮称) 市民交流プラザ及び図書館について 	黒田ところ	市長 政策推進部長 総務部長 商工観光部長 文化スポーツ部長 教育長 教育委員会事務局長	35 (一問)

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、大きく2点の質問をさせていただきます。1点目に幼稚園・保育園 ICT システム導入について、2点目にプラスチックごみ削減とリサイクル促進についてです。

1、幼稚園・保育園 ICT システム導入について

幼稚園・保育園 ICT システムとは、インターネットを活用して、幼稚園教諭や保育士の日々の業務を軽減し、効率化を図ることができるシステムです。

事務作業が楽になった分だけ、子供と向き合う時間が増えると現場の幼稚園教諭・保育士にはもちろん、園の管理者や保護者にとっても大きなメリットがあることから、近年、多くの他市の園で導入されています。

中学校では部活がクラブ化され、教員の働き方改革が進むいま、保育業界でも業務の効率化が求められており、保育士不足を解消するためにも、保育現場の ICT 化は欠かせないものとなっているのではないのでしょうか。

①幼稚園教諭や保育士の人数が足りず休むに休めないと聞いたことがあります。新年度となりますが幼稚園教諭や保育士の雇用状況はどうなっておりますか、不足はありますか、お伺いします。

②現在、コロナ禍による感染対策など業務の負担が多くなっていると思います。幼稚園教諭や保育士の残業時間はどうなっておりますか、お伺いします。

令和2年3月議会の一般質問で質問しましたが、指導案作成、登降園管理、保護者連絡、保育料関連、バスGPS、シフト管理、園児情報記録などの業務の効率化のために、保育 ICT システムを導入して活用している園が、今、全国的に増えているそうです。幼稚園教諭や保育士の負担軽減に導入を検討してみたいかがでしようかとの質問に対し、「大規模な園では、多くの子どもたちを管理する上で ICT システムの導入は大変有効と考えております。情報政策課と連携しながら、現場の保育士の意見を踏まえて、システムの導入について検討を行っているところです。」との答弁でした。

③その後、システム導入の検討内容はどうなりましたでしょうか、お伺いします。

昨年文教民生委員会から、こども園運営に対する申入書が出された中に、職員会が長引く事が多く、ICT システムを導入するなど効率的な会議の進め方

を園と教育委員会で研究していただきたい。

- ・子育て中の教諭や保育士なども多く、短時間勤務ができるような環境の整備を検討していただきたい。とあります。

職員会議が長いのは良いことではなく、職員の勤務環境改善のため、現場の保育士の意見を踏まえ、公立保育園1園をモデル園として ICT 化に向けた研究を始めているとお聞きしています。

④ICT 化の研究はどのような結果となりましたか、お伺いします。

⑤幼稚園・保育園 ICT システムの導入のためにシステム購入費、リース料、保守料、工事費、通信費等が必要になりますが、国の保育所等における ICT 化推進等事業で補助金もあります。昨年 12 月に瑞浪市で、補助金を活用して導入しております。補助金を含め、概算の費用等は検討されましたか、お伺いします。

メリットとして、園児の登降園管理、園児の情報管理、職員の労務管理、職員シフト作成、保育料の計算、保護者へのお知らせやお便り配信、連絡帳の記入、保育士の週案・日案の作成、写真の管理などの業務の効率化があります。政府はデジタル田園都市国家構想を打ち出し、デジタルの力を全面的に活用し「地域の個性と豊かさ」を生かしつつ、「都市部に負けない生産性・利便性」も兼ね備え、「心豊かな暮らし」と「持続可能な環境・社会・経済」の実現を目指しています。

⑥中津川市でも、今後 DX Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーションの強化、計画があります。是非、計画に入れ、幼稚園・保育園 ICT システムを導入してはいかがでしょうかお伺いします。

2、プラスチックごみ削減とリサイクル促進について

令和2年9月議会でプラスチックゴミ（レジ袋有料化）について質問をしました。

「プラスチック資源循環戦略」の具体的取り組みとして令和2年7月にレジ袋の有料化がスタートし、令和4年4月から「プラスチック資源循環促進法」がスタートします。

プラスチック資源循環促進法は、プラスチックという素材に焦点をあて、プラスチック製品の設計・製造から廃棄物の処理に至るまでのライフサイクル全体を通じたプラスチック資源循環（3R+Renewable（再生可能資源への代替））の促進を図ることを目的としています。

- ◆3R：Reduce（リデュース）＝ごみの発生を減らす
- Reuse（リユース）＝繰り返し使う
- Recycle（リサイクル）＝資源として再び利用すること
- ◆Renewable（リニューアブル）＝再生可能資源に替える

プラスチックのライフサイクル全体を通じて資源循環を促進し、「事業者」、「消費者」、「国」、「地方公共団体」等のすべての関係主体が相互に連携しながらプラスチックの循環を促進させていくとされています。

プラスチックごみは様々ありますが、より具体的に、身近なペットボトルのリサイクルについて質問させていただきます。

①中津川市では資源ごみとしてペットボトルの回収をおこなっておりますが、過去3年間の回収量はどれだけになりますか、お伺いします。

②カン、ビン、電池や蛍光灯も資源ごみとして回収しておりますが、今後さらにリサイクルをする項目を増やす予定はありますか、お伺いします。

地域・場所による差はありますが、飲料メーカーが流通事業者等と連携し、ペットボトルを自動販売機に併設されたリサイクルボックスで回収する際、ペットボトル以外の大量のゴミ・異物混入や、さらにひどいケースではリサイクルボックス周辺にまで、入りきらないほどのゴミが山積みになっている、というケースがあります。全国清涼飲料連合会の調査では、屋外設置自販機のリサイクルボックス内の異物混入率は31%。タバコや弁当容器、紙カップ、ビニール傘など様々

な物が捨てられているのが現状です。

現場での調査をもとに、2022年1月19日に開催された公明党環境部会で、出席議員からの「リサイクルボックスの異物は一般廃棄物との認識を持っているのか」などの問いに対し、環境省は「自販機リサイクルボックス内へ投入された異物が家庭ごみであれば『一般廃棄物』であり、市区町村の責務と考える」と初めて明言しました。

③環境省の発言を踏まえて、自販機リサイクルボックスへの異物に対する市の見解をお伺いします。

④ペットボトル以外の異物（一般廃棄物）は、飲料メーカーや流通事業者が自主的に処理しています。業界として本来は負担しなくても良い処理費用等の負担が増大し、死活問題となるそうです。

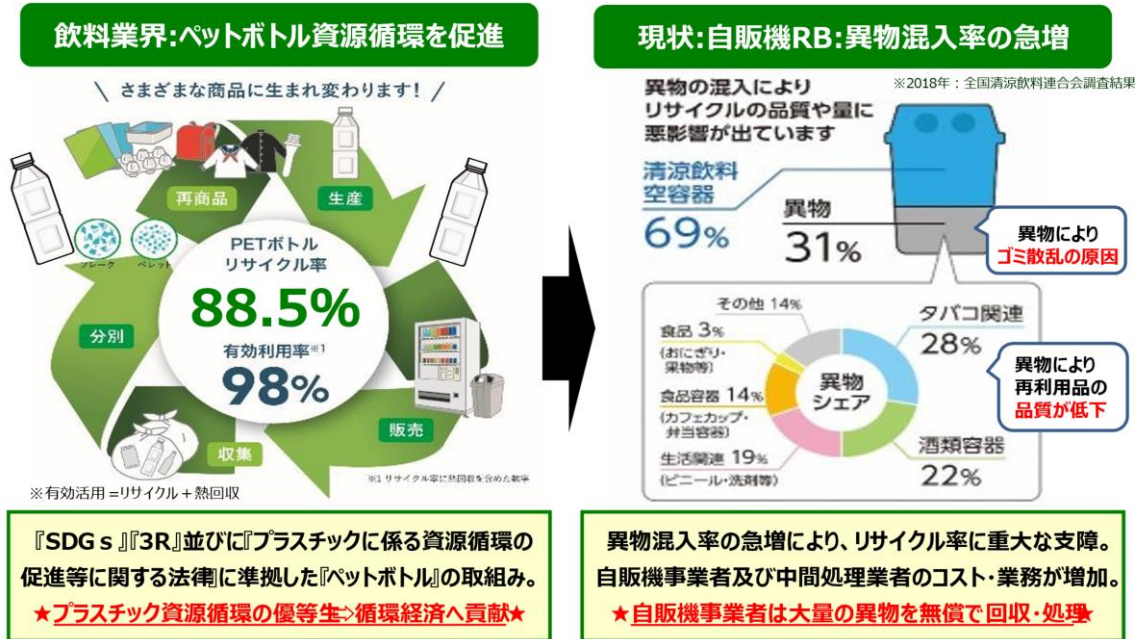
行政と業者と連携して、リサイクルボックスの開発やステッカーを貼るなど対策をはいかがでしょうか、お伺いします。

2018年に神奈川県において、県内の海岸に打ち上げられたシロナガスクジラの体内からプラスチックごみが発見されたことを受け、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロを目指すとの「かながわプラごみゼロ宣言」を行ないました。

岐阜県は海なし県ですが、上流に住む責任として行政や地域住民、企業団体などが団結して環境問題に取り組む必要があると思います。

⑤中津川市においても「プラスチックごみゼロ宣言」とまでは言いませんが、何らかの対策を行ない、さらなる3Rを推進し、環境問題に積極的に取り組むべきと考えますが、是非、市長にお伺いします。

■ 自販機リサイクルボックスへの「異物混入問題」の背景



一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律
の適正な運用の徹底について（通知）

一般廃棄物処理行政の推進については、かねてより種々御尽力、御協力いただいているところである。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。）が目的とする生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る上では、廃棄物の適正処理が基本であり、**一般廃棄物の処理に関しては、その処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要**である。

市町村の処理責任の性格については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づくごみ処理基本計画の策定に当たっての指針について」（平成 20 年 6 月 19 日付け環廃対発 第 080619001 号、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知。以下「6.19 通知」という。）で周知したとおり、**市町村自らが行う場合はもとより、市町村以外の者に委託して行わせる場合でも、引き続き市町村が有するものである**。また、**許可業者に行わせる場合にあっても、市町村が統括的な責任を有するもの**であり、一般廃棄物処理計画にこれを位置付け、一般廃棄物の適正な処理の継続的かつ安定的な実施が確保されるよう、業の許可の運用を行うことが重要である。

1. 市政運営について

令和 4 年度当初予算(一般会計)は、中津川市政始まって以来の大型予算で編成されています。当然、この予算編成には財政計画に基づく歳入・歳出の裏付けにより構成されているはずですが、事業を行うには事業を行うタイミングがあり、時期を逸してしまうと大きな禍根を残すようなこととなります。

限られた財源でどのような事業を行うかの判断は、市長と議会に大きな大きな責任が問われます。予算については予算決算委員会で慎重に審査されますので、私は予算を執行する態勢について一般質問します。

市政運営には、財政力・人材力(職員力)・市民力(地域力)が大切な要素であると思っています。今回は3つの要素の内の人材力(職員力)に絞って質問します。

(1)人材力について

市政運営に必要な事業を立案し、執行する力である「人材力」即ち「職員力」についてお伺いいたします。

「ジンザイ」には「5つのジンザイ」があるとされています。

「人材」=素材。教育対象者。将来貢献してくれる人。

「人財」=利益に直接貢献してくれる人。何事も進んでやる人。

「人在」=ただいるだけで無害で無益な人。言われたことはやる人。

「人罪」=給料泥棒。悪さをして損害を与える人。

「人済」=過去にすぎり新しい考えを受け入れない「用済み」となってしまった人。

職員の数はその都度決めるものではなく、その数の上限が条例によって決められています。

即ち、地方自治法で条例により一定の人数以内で自治体運営するという市民との約束事です。

定数条例の第 2 条の表による定数は総数 1, 732 人となっています。

また、「中津川市定員適正化計画」により、市政の状況に合わせて職員数が管理されています。

< 第 2 条による表 >

* 実数は人事課調べ(R3.4.1 現在)

	定数(人)	実数(人)
一般の部局の職員	735	489
病院・老人保健施設等の職員	590	486
議会の事務部局	8	6
選挙管理委員会の事務部局	1	1
監査委員の事務部局	2	2
公平委員会の事務部局	1	1
教育委員会等事務部局	240	167
農業委員会の事務部局	6	4
消防機関	119	115
公営企業の事務部局	34	26
合計	1, 732	1, 297

- ① 平成31年2月に策定された「中津川市定員適正化計画」(以下「適正化計画」とします。)では「平成29年度の人員を基準としてリニア開業までは同等人数を維持する」としていますが、「適正化計画」から見て現在の職員数は如何ですか。
- ② 「適正化計画」では面積、人口によって県内他市との職員数が比較されていますがその現状と合わせて予算規模(事業費)から比較したデータはありませんか。
- ③ 適正化計画において、適正化の推進方法として
- ・民間活力の活用
 - ・組織機構、業務内容の見直し
 - ・人材育成
 - ・再任用職員、定年延長
 - ・革新技術の導入
 - ・他自治体との共同化
 - ・非常勤職員
- を掲げていますが、それぞれに具体的な計画を樹立されていますか。
- ④ 職員が不足する場合は、非常勤職員の任用で対応されていましたが、令和2年度から会計年度任用職員制度に変わっています。
- 会計年度任用職員制度により採用した職員は、令和2年度・令和3年度でそれぞれ何人ですか、フルタイム会計年度任用職員とパートタイム会計年度任用職員別に願います。
- ⑤ 「適正化計画」で、会計年度任用職員の採用について触れる必要がありませんか。(職員の不足分を安易に会計年度任用職員に置き換えていませんか。)

職員の定数についてお伺いしましたが、「適正化計画」では「平成29年度の人員を基準としてリニア開業までは同等人数を維持する」とされており。

予算の執行については、財源の確保と合わせて職員が重要な役割を担います。

今、中津川市政は非常事態と言っても過言でない状態です。

リニアに関係する大型事業、災害、コロナ対応等通常では発生しない業務に対応しています。

そんな状況の中、多くの職員の皆様との接触で、「人材力」について色々と感じるものがあります。

市民は職員を正職員・会計年度任用職員・民間委託職員等と区別していません。

是非、職員の皆さんが十分に力を発揮できるよう体制づくりをしていただくようお願いします。また、「人材」を「人財」とするために最大限の配慮を願うものです。

職員の皆さんにおかれては、5つの「ジンザイ」を念頭に置き、今一度市民の皆様を期待されている「人財」であることを自覚し、現状を乗り切っていただきたく、あえて発言しました。

(2)繰越明許について

予算執行において年度内に完結しない事業即ち繰越明許が発生していることが気がかりです。

予算執行は原則として単年度完結ですが、特例として翌年度へ繰り越して執行することが認められています。

繰越明許の理由として

(ア) 国の補正予算を活用し、翌年度実施予定分に今年度から取り掛かり、繰り越して実施する場合

(イ) 早期発注のため予算化したもので、翌年度に繰り越して実施する事業

(ウ) その他やむを得ない事情により事業完了が翌年度となる場合

が掲げてあります。

この場合(ア)(イ)については、問題ないところですが、問題は(ウ)の場合です。

事業は年度内に完結し、市民の負託に応じることが原則であり、翌年度へ繰り越さなければ完結しない原因を排除しなければなりません。

- ① 繰越明許の事由が述べられていますが、繰り越さなければならない事由を精査されていますか。(安易に繰越明許していないか)
- ② 精査の結果は公表はされますか。(事由の共有)
- ③ 職員の執行能力に見合った事業量になっていますか。

予算執行においては、与えられた条件(人・金・期間)により無理のない事業の推進を願うものです。

2. パートナーシップ・ファミリーシップ制度について

日本においては、同性同士の婚姻が法的に認められていません。(世界的には認める国が多く存在する。)

自治体が独自に LGBTQ カップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度を採用しています。

【LGBTQ+】

「L」=Lesbian(レスビアン:女性の同性愛者)

「G」=Gay(ゲイ:男性の同性愛者)

「B」=Bisexual(バイセクシャル:両性愛者)

「T」=Transgender(トランスジェンダー:心と体の性が一致していない者)

「Q+」=Questioning(クエスチョニング:性的指向や性自認がはっきりしていない、定まっていない、どちらかに決めたくない)

=Queer(クィア:性的少数者を総称するときに使われる中立的な総称)

性的マイノリティには様々な形があるため、近年では同性パートナーだけでなく、誰も、性的指向・性自認に関わらず利用可能にした制度やパートナーの子供も家族とみなすようなファミリーシップ制度など、より多様な性の形に応える制度が増えてきています。

- ① LGBTQ に対する基本的な中津川市のお考えをお聞かせください。
- ② LGBTQ 対応としてのパートナーシップ・ファミリーシップ制度がありますが、このような制度の必要性について伺います。(同性同士のカップルを結婚に相当する関係と認め証明書を発行する制度)
- ③ 多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指し、性的指向や性自認に係る性的少数者の方たちの生きづらさや困難を軽減し、自分らしく暮らすための一助になるような制度(パートナーシップ・ファミリーシップ制度等)の樹立を検討する意思はありますか。

パートナーシップ制度については、全国で導入自治体数は 153/1753、人口普及率 45.0%(令和 4 年 2 月 1 日現在)に広がっています。しかし、岐阜県で制度を採用している自治体は無いとのこと。

LGBTQ は SDGs5「ジェンダー平等を実現しよう」にも含まれ、世界の中での当然の流れとなっています。

他自治体の取組みを参考に制度採用に向けて検討して頂きたいとお願ひします。

1、子どもの医療費無料化を高校生まで拡大について

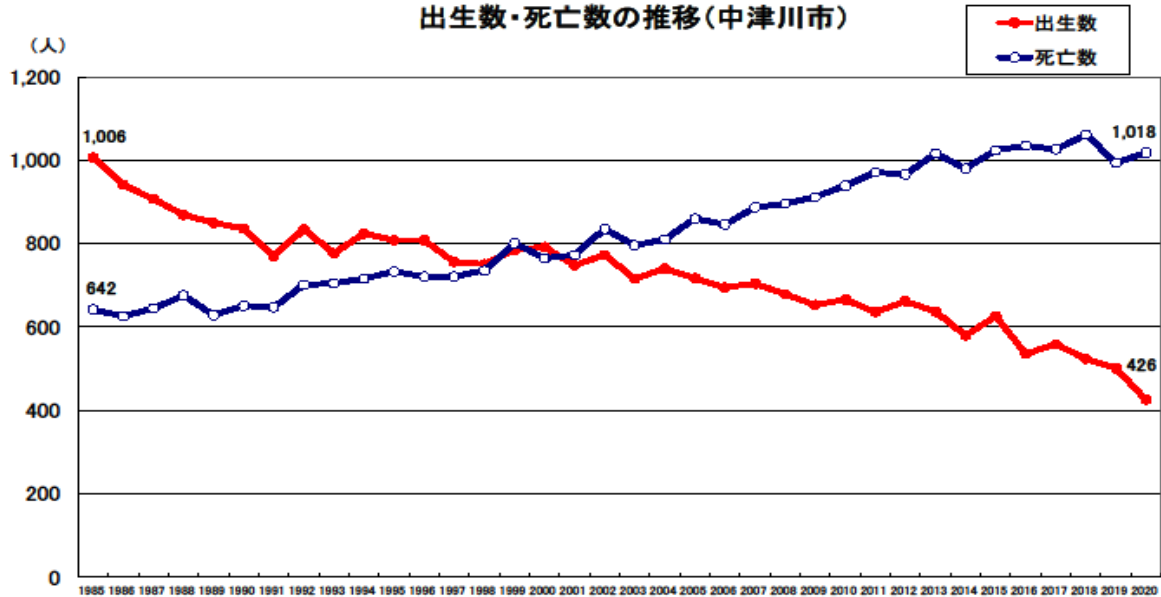
少子化に歯止めがかかりません。

下表は岐阜県作成の統計からみた中津川市の出生数と死亡数です。

**表1 出生数が減少する一方、死亡数が増加
2001年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く**

2020年の自然動態：出生数426人 死亡数1,018人 592人の自然減少

出生数・死亡数の推移(中津川市)



出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

(年) >5

**表2
出生数の推移**

2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
653人	666	636	662	637	580	626	536	559	524	501	426

上の表1と2にあるように、中津川市の少子化の傾向が強く、2020年度はコロナ禍の影響もあると思いますが、2019年度と比べて75人も少なく、10年前と比べて200人以上も減少しています。

少子化対策として最も効果のある「高校生までの医療費無料化」は、多くの自治体で無料化や助成制度が実施されています。大都市でも大阪府は2017年度から助成制度、名古屋市は2022年1月から窓口無料化、東京都は2023年度から無料化の方針を打ち出した。岐阜県内では19自治体が入院・外来で、3自治体が入院のみ無料・助成が実現となっています。市段階では表3のように21市中7市で実施。東濃地域では2022年度から恵那市が無料化を打ち出しました。

**表3
高校生の医療費助成実施**

2021年4月現在 21市中7市で実施
大垣市、美濃市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市
恵那市(2022年度～)

また全国保険医団体連合会によれば、2002年から17年までの15年間に医療費全体は12兆円増加したが、0～19歳の医療費の増加は0.5兆円。レセプト件数も横ばいで推移している。時

間外の受診件数はむしろ減少傾向にあり、「過剰な受診」は起きていないと報告されています。医療費無料化が医療費を抑える効果もあるということです。

高校生は義務教育ではないため、教育費にお金がかかります。

ぜひ中津川市でも高校生までの医療費の無料化で、安心して産み育てられる環境を実現できたら若い世代の方々に歓迎されると思います。

そこで伺います。

- ① 中津川市の子ども医療費無料化の総額はいくらですか。
- ② そのうち中津川市の負担はいくらですか。
- ③ 未就学児、小学生・中学生のそれぞれの医療費はいくらですか。
- ④ そのうちの中津川市のそれぞれの負担はいくらですか。
- ⑤ 現在の高校生の医療費はいくらですか。
- ⑥ 高校生までの医療費の無料化を拡大することについて、見解を伺います。

2、リニア中央新幹線瀬戸トンネルでの死傷事故について

令和3年12月議会でも取り上げましたが、令和4年2月25日に岐阜県が「知事意見書」をまとめ、JR東海に手渡しました。

令和3年10月27日に瀬戸トンネルの斜坑で死傷事故が起きました。

JR東海は同年12月22日、「中央新幹線瀬戸トンネル新設工事における肌落ちによる災害の報告書を県に提出。

岐阜県は同年12月28日・令和4年1月13日に環境影響評価審査会・地盤委員会を開催。

さらに同年1月14日に岐阜県リニア中央新幹線建設工事安全対策専門家会議を開催。

専門家による検証を行い、地元説明に対する関係市町からの意見も得られた。それらを踏まえて本県の意見を提出するとあります。

- ① 提出された岐阜県の意見の中で、事故につながった原因は何だったのですか。
- ② どのような対策が必要と言っていますか。
- ③ 瀬戸工区で必要な環境保全措置はどのような措置ですか。
- ④ 関係市町への対応を求めています。今後の対応とはどのようなことですか。
- ⑤ JR東海による沿線地域への説明が完了するまでは、工事を再開しないことと書いてあります。中津川市では3か所の非常口があります。3か所以上で説明会を開催すべきと思いますが、いかがですか。
- ⑥ 関係市町からの意見も得られたと書いてありますが、中津川市はどのような意見を言われたのでしょうか。

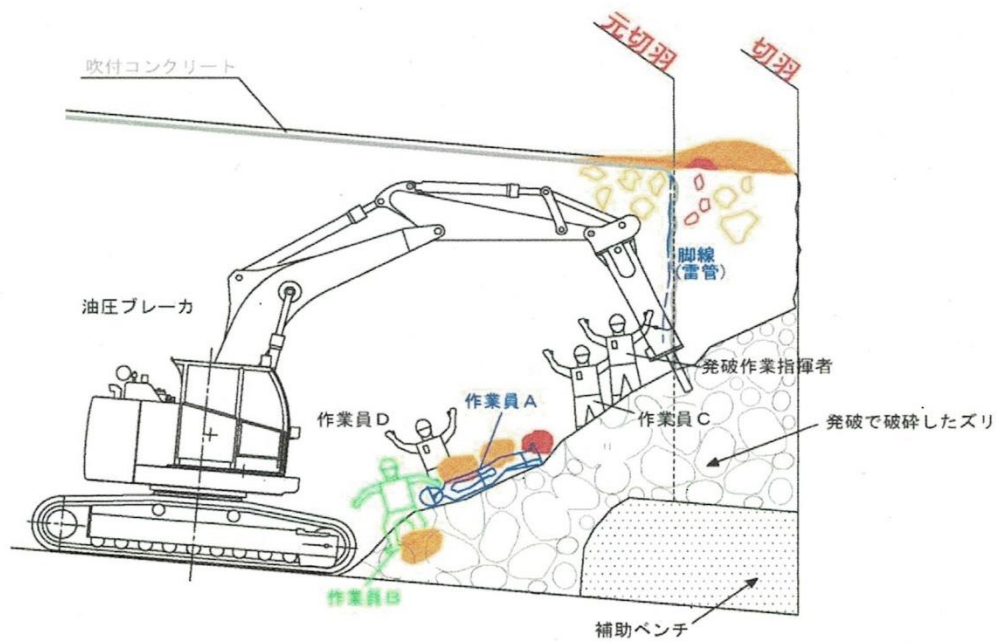


図 1-2 災害発生時の状況（側面図）

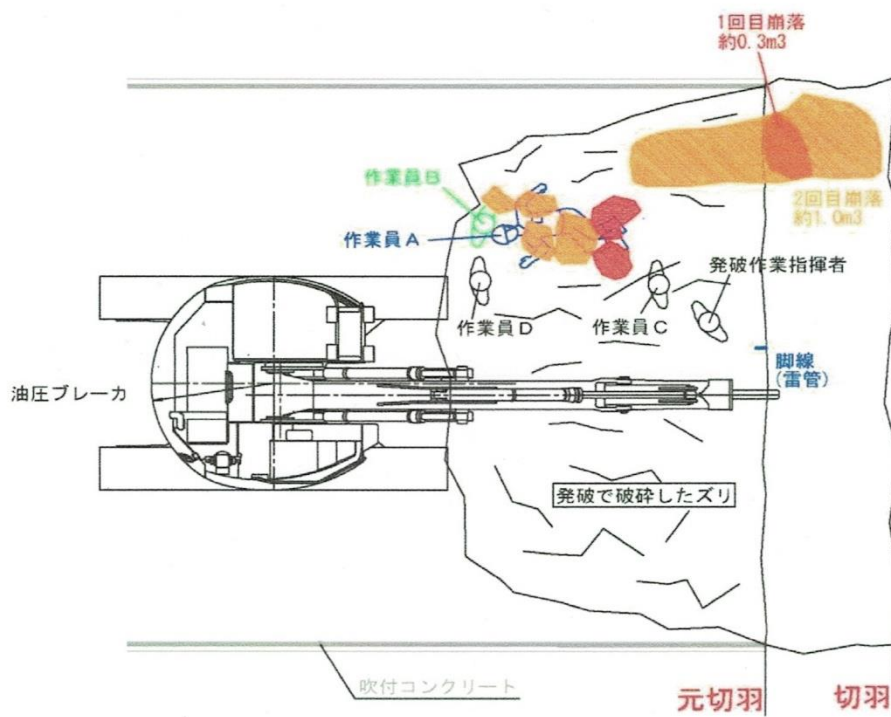


図 1-3 災害発生時の状況（平面図）

3、ケア労働者の処遇改善について

ケア労働者は、職種別平均賃金の月収換算で次ページの表を見ても4～5万円低く、国際比較でも医療・福祉分野の労働分配率では医療・福祉業の分野で日本は低い。

コロナ禍の下でケア労働者がいかに大切な仕事をしているのか、浮き彫りになりました。医療・介護・障がい・保育、いずれもスキンスリップの仕事です。感染をしない・させないためにものすごく気を付けながら仕事をしなければなりません。岸田内閣がケア労働者1人当たり月9,000円の処遇改善として「コロナ克服・新時代のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を、令和4年2月から前倒しで実施する」とこととされました。令和3年度補正予算に関係経費（保育士・看護師等処遇改善臨時特例交付金）を計上し、処遇改善に取り組むこととしています。

民間事業者では矛盾はありませんが、公務員の場合、人事院勧告で令和4年度は令和3年度と比較して0.9%引き下げられています。ただ処遇改善に取り組めば引き下げ分を穴埋めすることになっています。処遇改善に取り組まなければそのまま引き下げられることとなります。一人9,000円については2月～9月までは国が100%補助金で手当てします。人事院勧告で引き下げの穴埋め分も同じです。10月以降は公定価格や診療報酬の制度で対応されると聞いています。

中津川市の場合はどうされるのかお聞きします。

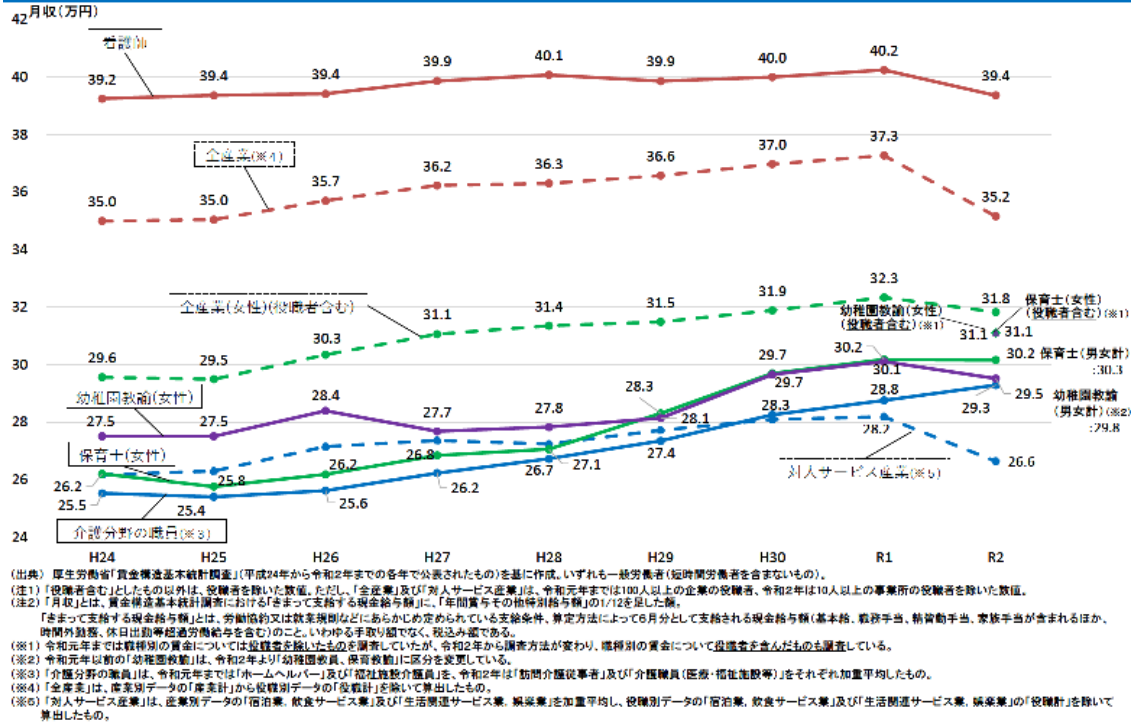
- ①保育・幼稚園教諭について、民間事業者はすべての園が取り組むのか、その場合何人分になりますか。
- ②同じく保育士等で公務員の場合、どうなりますか。取り組まない場合はなぜですか。
- ③同じく保育士等で、会計年度職員はどうなりますか。
- ④看護師などの場合、対象はどうなりますか。
- ⑤看護師の会計年度職員はどうなりますか。
- ⑥学童保育所はすべての施設が申請されましたか。
- ⑦この交付金について、期限までに申請をしなかった場合にはどうなりますか。

まだ間に合うと国会質問で日本共産党の国会議員に答えていました。政府も何度も公務員も申請するように催促しています。ただ令和3年度分を取り組まないで令和4年度からは対象外になるとも聞いています。

工夫して政府の要請に応えるために取り組んでいる自治体もあります。例えば保育士などでは職務の困難性や特殊性に着目して支給される本給の調整額の支給対象範囲に保育士を追加して3%程度の賃金改善を実施している自治体、会計年度任用保育士で、時間当たりの報酬額を常勤並みに勤務した場合に月額9,000円程度になるように引き上げる自治体等です。

- ⑧もともと低い賃金で、コロナ禍の下で懸命にがんばっている方々のその頑張りの中津川市のやり方で答えることはできませんか。折角国が補助金を出し、公務員も上げてくれと何度も事務連絡を出しているのですから引き上げてはいかがですか。

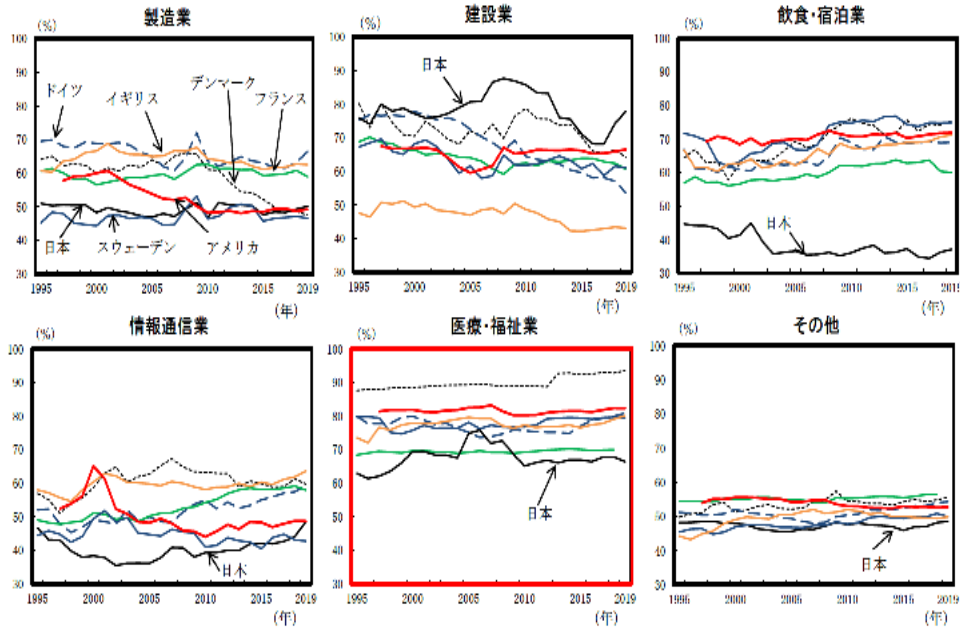
職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算）



医療・福祉分野の労働分配率（国際比較）

○ 産業別の労働分配率を国際比較すると、我が国の医療・福祉分野における労働分配率は他国に比べて相対的に低い。

◆ 産業別の労働分配率(国際比較)



(出所) OECD.statより作成。
 (注1) 労働分配率は、雇用者報酬を総付加価値で除く算出。
 (注2) 国際標準産業分類 (ISIC, rev4) による区分であり、日本標準産業分類とは必ずしも対応しない。

社保審—介護給付費分科会 資料より

1. 中津川市総合計画と中期事業実施計画について

令和3年度は、中津川市総合計画（平成27年度～令和8年度）の折り返し時点、中期事業実施計画（令和元年度～令和4年度）では3年目を終えようとしています。総合計画や中期事業実施計画の進捗状況と令和3年度の取組みについて確認するものです。

（1）中津川市総合計画の6年目を終えて

重要政策課題（総合計画を策定した時のまちづくりに関する市民アンケート）

- 中津川市民病院の現状と充実
- 地域医療の現状と充実
- 少子化対策・子育て支援の現状と充実
- 行政借金残高の減少への取り組み
- 企業立地・雇用対策の現状と充実

- ①6年が経過し市民の重要政策課題の意識がどのように変化したのか伺います。
- ②中津川市民病院の現状と充実について6年間で、どのような取組みをされたのか伺います。
- ③その取組み内容を数値で説明願います。
- ④行政借金残高の減少への取り組みについて伺います。
- ⑤計画人口は、12年間で2,500人（令和8年の計画人口：72,000人）の増加を見込むとあります。令和2年の国勢調査では、76,570人となっており、平成27年の国勢調査よりマイナス2.9%の減少で特に15歳未満の減少率は、11.7%となっています。人口減少施策をどの切り口から取り組んでいかれるのか伺います。
- ⑥中津川市総合計画の中間時点の評価と課題を伺います。

（2）中期事業実施計画（令和2年度総合計画推進委員会提言書）について

本委員会の課題認識（抜粋）

より効率的に取り組むを進めるため、部局間の横断的な連携が重要。

各事業のKPI（Key Performance Indicator 重要業績評価指標）は設定されているが、そのKPIがKFS（Key Factor for Success 重要成功要因）から設定されていないものが散見される。それが起きる原因は、そもそもの総合計画における各目標においてどのようなゴールを目指すのかが明確になっていないため、KFSがあいまいなまま各部署にKPIを設定することだけが指示されているからだと考えられる。

各事業がバラバラに実施され、関連する事業と思われる各事業の連携が部署を超えた形で認識されていないのも同様の原因であるといえよう。

- ①KPIがKFSから設定されていないものが散見されると記載された点はどのような内容であったのか伺います。
- ②その内容をどのように令和3年度に反映されたのか伺います。
- ③部局間の横断的な連携が求められていましたが令和3年度は、どのような改善を図られたのか伺います。

(3) 中期事業実施計画（令和3年度総合計画推進委員会提言書）について

本委員会の課題認識（抜粋）

3つの部会を設け、議論をより活発にすること、事業の説明の際に市各課を同席させることで、①部局間の横断的な連携を促し評価対象事業の速やかな改善を促すことを目的とした。

本年度のテーマである「若者の地元定着に向け連携した取組み」の商工業の分野は、COVID-19の影響により、従来行っていた事業から、徐々にではあるが新たな方法を模索しており、継続して随時改善を行い、積極的に取り組むことが求められる。しかしながら、②就労の支援、創業の支援ともに部署を超えた連携に乏しい。就労、創業のいずれも商工業の分野のみで成り立つものではなく、教育、定住等の部署間を超えた連携を強化すべきである。

③農林業の分野においては、林業従事者、獣医師、農業従事者のいずれも、人材の確保が急務であり、最大の課題であった。観光の分野は、COVID-19の影響が最も顕著なもののひとつであり、令和2年度の実績は過去経験のない深刻な状況であった。そのような中であるからこそ、適切なデータを収集し、明確な根拠に基づいた施策を効果的に行っていく必要がある。リニア駅を活かして、岐阜県全域の顔として、県下全域を巻き込んで取り組んでもらいたい。特に商工業、農林業、観光業の分野において共通した喫緊の課題として、事業の後継者の問題が確認された。この問題を解決するためには、その事業者への支援だけでなく、移住の推進や住宅の確保などを絡めた横断的なアプローチが必要である。まとめとして④「商工業・農林業・観光」の分野を検証した結果、連携とPDCAサイクルを強化すべきであるとの結論に達した。スピード感をもって効果的な施策を行うには、異なる視点を持った各部署や他機関との連携が必須である。また、⑤事業の目標値が上位の目標を意識しておらず、単なる進捗管理で終わっているものが見受けられる。昨年度の事業の結果を踏まえて、施策の関係者、利用者等の声を聴き、実績を検証し、施策の改善を絶えず行っていくことが求められる。

- ①部局間の横断的な連携を促し評価対象事業の速やかな改善を促すことを目的としたと記載されており、政策推進部はどのような関わり方をされたのか伺います。
- ②その関わり方から、どのような効果があったのかまたは変化した内容を伺います。
- ③若者の地元定着に向け連携した取組みでは、就労の支援・創業の支援ともに部署を超えた連携に乏しい。就労・創業のいずれも商工業の分野のみで成り立つものではなく、教育、定住等の部署間を超えた連携を強化すべきであると記載されています。この点についての所見と今後の取組みを伺います。
- ④農林業の分野においては、林業従事者・獣医師・農業従事者のいずれも、人材の確保が急務であり、最大の課題であったと記載されています。この点についての所見と今後の取組みを伺います。
- ⑤「商工業・農林業・観光」の分野を検証した結果、連携とPDCAサイクルを強化すべきであると記載されています。農林業が商工業や観光と連携することについて考えを伺います。
- ⑥派遣従業員の居住物件が少ないと言われています。民間の賃貸住宅は、リニア関連で長期に契約されている状況と聞きます。市営住宅の要件緩和等で多くの労働者に住んでもらい、移住定住につなげる事ができないのか見解を伺います。

(4) 重点施策について

指標名	現状値	令和4年度	令和4年2月迄
	平成31年度	目標値	の実績
①リニア駅アクセス道路整備の進捗率（事業費率）	3.7%	78%	35.8%
②土地区画整理事業の進捗率（事業費率）	1.2%	27%	7.0%
③拠点施設整備の進捗率（事業費率）	0%	100%	15.1%
④中津川西部テクノパークの整備率（事業費率）	1.3%	100%	5.5%
⑤幹線道路整備の進捗率（事業費率）	46.0%	100%	84.5%

- ①リニア駅アクセス道路整備・土地区画整理事業の進捗率について令和4年2月迄の実績の評価と今後の取組みについて伺います。
- ②リニア駅アクセス道路整備・土地区画整理事業の令和4年度の目標値は78%と27%となっていますが、100%に達する時期を伺います。
- ③拠点施設整備に「民間の力を活用した美術館機能を備えた施設の構想を作成」とありますが事業内容と方向性について伺います。
- ④中津川西部テクノパークの整備率について令和4年2月迄の実績の評価と今後の取組みについて伺います。
- ⑤幹線道路整備は、青木斧戸線と神坂スマートインターチェンジ設置と理解しますが、残りの15.5%の内訳と完成時期はどのようになっているのか伺います。
- ⑥幹線道路に関連して、市民病院へのアクセス道路で、以前から拡幅要望の高いJR跨線橋（駒場）の計画はどのようになっているのか伺います。

(5) 若者の地元定着・移住促進の強化について

指標名	現状値	令和4年度	令和4年2月迄
	平成31年度	目標値	の実績
①高校生の市内就職率 (市内就職者数/市内高校の就職者数)	36.9%	37%	42.5%
②農林業での新規就業者数	3人/年	4人/年	15人/年
③子育て環境、支援の満足度	51% (H30)	57%	49.6%
④支援制度などを利用した移住者数	345人/年	400人/年	275人/年
⑤観光入込客数（暦年数値）	459万人	515万人	275万人
⑥中心市街地の歩行者数/日平均	4,525人/日	4,782人/日	3,200人/日
⑦域学連携交流人口	6,191人/年	7,000人/年	568人/年

- ①上記指標名の目標値が上位の目標を意識しておらず、単なる進捗管理で終わっているものが見受けられると推進委員会の提言と解釈しました。この点についての所見と今後の取組みを伺います。
- ②市内就職率が上がった要因を伺います。
- ③農林業の新規就業者数が大幅に増えていますが、内訳と増加した要因を伺います。
- ④令和3年度の総合計画推進委員会提言書に農林業の分野においては、林業従事者・獣医師・農業従事者のいずれも、人材の確保が急務であり、最大の課題であったと記載されているが、15人の就業者数の増加とどのような関係（認識）になるのか伺います。
- ⑤子育て環境、支援の満足度が下がっている要因と対策について伺います。

- ⑥支援制度などを利用した移住者数が下がっている要因と対策について伺います。
- ⑦中心市街地の歩行者数・域学連携交流人口の実績は、新型コロナウイルスによる影響と認識していますが、それ以外に目標とする項目を再考する考えはありませんか。

(6) 再生可能エネルギー推進について

指標名	現状値 平成31年度	令和4年度 目標値	令和4年2月迄 の実績
①小水力発電所開発件数（累計）	4件	5件	4件
②住宅太陽光発電システム設置補助金 交付件数（累計）	1,669件	2,070件	1,857件
③薪・ペレットストーブ設置補助金 交付件数（累計）	59件	140件	187件

- ①再生可能エネルギー推進の目標と現状について令和4年2月迄の実績の評価と今後の取組みについて伺います。
- ②ゼロカーボンシティの推進については、区長会とゼロカーボンシティ宣言を行い取組みが始まったと認識していますが、定期的な活動報告会等を実施し周知することが重要と考えます。見解と取組み方針を伺います。
- ③エネルギーの効果的な利用促進における病院・環境施設等の排出量を抑える取組みが重要と考えますが見解と取組み方針を伺います。
- ④後期事業実施計画は、中期事業計画の指標を継続するのか、新たな指標を設定するのか見解を伺います。

(7) 斎場・墓地について

指標名	現状値 平成31年度	令和4年度 目標値	令和4年2月迄 の実績
①新斎場の建設決定 進捗率	0.0%	100%	0%
②整備墓地区画の分譲	86区画	140区画	116区画

- ①新斎場は、施設特有の難しさがあり建設決定に至っておりませんが、令和4年度までの見通しについて伺います。
- ②整備墓地区画の分譲では、116区画となっておりますが、過去6年の新規201区画に対し、返還区画が434区画となっており、平成24年整備の駒場青木墓地、平成26年の苗木南八幡墓地、平成29年度坂本辻原墓地合わせて387区画の内、使用済区画116区画、整備率では、29.9%となっており、使用率を上げるために使用要件の緩和など進めるべきではありませんか。
- ③令和3年12月の一般質問で新谷区の建設を断念した理由に想定以上の建設費がかかるためと答弁されました。当初予定した事業費にどのくらい増額となったのか伺います。

以上

無会派 粥川 茂和

1. 地域農業ビジョンの策定について

中津川市農業振興ビジョンは新規策定から10年を経て令和4年3月に更新され、来年度には各地域の特色ある農業振興の方針を定めるため、地域農業振興ビジョンの更新作業が始まる。

しかし今日の新型コロナ感染状況から、地域内で関係者が集って話し合える機会の制限が懸念される。コロナ対応は3年目を迎え、われわれの日常生活を奪い社会経済の停滞をもたらしているが、それとは無関係に季節は廻り農業は営まれており、地域ビジョンの更新プログラムは、関係者が知恵を出し合い停滞することなく進めなければならぬ。

(1) 協議メンバーについて

- ① 市のビジョン策定には消費者や農林業関係組織の代表に恵那農林事務所長、県森林組合連合会副会長も加えて多角的な検討が行われたが、地域協議のメンバーをどの様に考えているか。

(2) 協議期間について

- ① 市のビジョンについては、執行部の策定会議が令和3年6月から始まり、審議は前述の農林政策審議会を令和3年10月25日と12月22日に開催、令和4年2月に諮問された。また各地域では素案説明並びに意見聴取が行われ、令和4年1月に予定されていた地域委員会はコロナのため書類説明となったが、素案から策定までに要した時間は審議期間4か月を含めて11ヶ月であったが、地域協議をどの様に考えているか。

(3) 策定内容平準化について

- ① 地域農業振興は同ビジョンに基づき進められるため、次のことが求められる。A. 地域の特徴を活かすこと、B. 市のビジョンと大きな違いがあってはならないこと、C. 成果の検証が容易であること。そこでA～Cを考慮し出来栄を平準化するための考え方は。

(4) 市農業ビジョン審議の意見対応について

- ① ビジョンの実績評価と、更にブラッシュアップする方法を明記することへの対応は、農林政策審議会の答申書に明記することになったが、過去10年間では実績評価の機会が無かった。今回はどの様に考えているか。

(5) 所得安定対策変更について

所得安定対策の内容変更が示され、水田農業振興に障害となる項目もあり、県及び国に対して意見要望することが必要である。

- ① 令和9年度以降、水張り実績の無い転作水田を交付対象外とすることについてどの様に考えているか。
- ② 経営所得安定対策等交付金事業に於ける飼料用米の基準単収が西濃岐阜地域と比較して過多であることについてどの様に考えているか。

以上

令和4年3月定例会
一般質問要旨

令和3年2月28日
1番 系魚川 伸一

1. 障がい者の社会参加について

当市では、平成18年度に障がい者施策の基本的事項及び目標値等を定めた「中津川市障がい者福祉計画」が策定され、令和3年3月には第6期計画が策定されました。

- ① 当計画にありますように、障がいの有無にかかわらず誰もが共に支え合える地域をつくるには、市民の皆さんの障がいに対する理解を深めることが必要で、そのためには障がいについての関心や理解を深めるための啓発や、学校における福祉教育の充実等、市民に対する働きかけを行うことが重要であると考えます。そこで、学校における福祉教育の取り組みについて伺います。
- ② 障がいに対して、市民の皆さんの理解を深めるための取り組みについて伺います。
- ③ 障害者手帳をお持ちでそれを公表してみえる方は、障がいのある方として周囲の理解が得られやすいことがあろうかと思えます。それに対し難病の方は、障がいのある方と同じく大変な状況があるにも関わらず、障がい者ではないということもあり、周囲の理解が得られづらく様々な生きにくさを感じてみえるというお声をお聞きします。特にこどもの世界では、通院のため学校を休みがちであったり、体育の授業などでは制限があったり、また、思うように体を動かせなかったり、また、外見上に特徴がある場合にはそういった部分などから、偏見やいじめにつながることもあろうかと思えます。難病の児童さんについて学校での配慮を伺います。
- ④ 義足や人工関節を利用している方、内部障がいや難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としている方々が、外見からではそれが分からないということがあります。そうした方への配慮を促すため、ヘルプマークというものがあります。着用することで周囲の方に配慮を必要と

していることを知らせ、援助を得やすくするというものであります。当市のこれまでの配布状況を伺います。

- ⑤ ヘルプマークの受け取りは自己申請であります。必要と見える方に対し行き渡っているかどうかについてご見解を伺います。
- ⑥ 市民の皆さんには、ヘルプマークをお持ちの方への配慮をお願いするため、ヘルプマークとはどういったものであるかを知って頂く必要があると思いますし、また、ヘルプマークを必要としてみえる方には、窓口が中津川市であることをお伝えする必要があると思います。当市での啓発活動について伺います。
- ⑦ 障害者手帳をお持ちの方が当市の有料公共施設を利用される際、利用料を減免される制度があります。利用料の減免を受ける際、どういった手続きが必要か伺います。
- ⑧ 難病の方についてはこうした利用料の減免などは対象となりますか。
- ⑨ 障害者手帳をお持ちの方より、障害者手帳は紙ですぐにボロボロになってしまうので何とかして欲しい、また、その形状から利用料の減免などで提示をするのに抵抗を感じるとのお声を聴きます。そこで、デジタル技術で生活をより便利にといったところで、デジタル技術を応用したものを検討されてはいかがかと思えます。例えば、身近にあるスマートフォンを利用したミライロIDというアプリがあります。こちらは、障害者手帳の情報を取り込むことで、窓口での確認が今までの紙からスマートフォンでの提示で手軽にできるというものです。公共機関や商業施設など障害者手帳の代わりに提示することで割引などが受けられます。障がいのある方が公共交通機関や各社サービスを利用する際、割引を受ける方法は各企業へ一任されていますが、すでに令和3年2月末時点でJRを含めた全国885の事業者で導入されてきました。手帳そのものを提示する精神的な負担を少なくし、また、紙製でぼろぼろになるのを防いだり、また、紛失防止など効果が期待できます。障がいのある方が外出しやすく気兼ねなく優待等を受けられるようにするため、こうしたデジタル技術を当市の市有施設で利用できるようにしてはいかがかと思えますがご見解を伺います。
- ⑩ このコロナ禍にあり、人との接触を避けることが余儀なくされる中、デジタル化が進んでおります。令和2年12月定例会において、DX推進の一般質問をさせて頂いた折には、当市でも積極的に推進するとのことご答弁を頂きDXが進んでいくものと解釈をしております。こうしたICTは障がいのある方、また、体のご不自由である方に必要な情報を届け、また、社会参加を促す重要なものであると考えます。但し、今までパソ

コンなど全く触ったこともないという方もいると思います。総務省発行の障害者のICTを活用した社会参加事例集でも様々な事例が挙げられております。お身体がご不自由な方へのDX推進の取り組みについて伺います。

2. 高齢者等のごみ出し支援について

現在、このコロナ禍にあり、人との接触を避けるため、外出の自粛を余儀なくされております。その結果、家での滞在時間が長くなり、今までなかなかできなかった家の中の整理をされた方が多くいるのではないのでしょうか。

- ① コロナ禍前との比較において、平成30年以降のごみ処分量について伺います。
- ② 近年、人生の終わりのための活動として「終活」との言葉もすっかり日常に定着し身近なものとなりました。終活に決まった定義があるものではありませんが、自身の葬儀や墓のこと、遺言書の作成までさまざまな取り組みがあります。なかでも不要物の処分をされる方が多くいるのではないのでしょうか。しかしながら、粗大ごみ・大型ごみにあっては、車の免許の返納をされていたり、独居で車の運転ができなかったり等、処分場や収集場所まで運搬が困難な場合があります。その結果不要物の処分をどうして良いかわからずそのままになってしまうケースがあるようです。また、終活ではなくとも日常生活における粗大ごみや大型ごみの処分について困っている高齢の方のお声をお聞きします。大型ごみの処分について、ステーションや処分場までの搬入が難しいケースなどについて、なかつがわし暮らしのガイドブック、また、ごみの出し方リーフレットにも記載がありません。こうした高齢者のごみの処分の仕方について現状を伺います。
- ③ 粗大ごみ・大型ごみの処分で、シルバー人材センターとの連携についてご見解を伺います。
- ④ 当然有償ではありますが、県内、また、東濃5市においても独居の高齢者の粗大ごみや大型ごみの個別収集を行っている自治体があります。こうした支援の各市での導入についてご見解を伺います。

3. コロナ禍における市民病院での入院患者の家族への対応について

今回質問をさせて頂く前に、このコロナ禍にあり日々医療にご尽力下さっている全ての皆さまに心より感謝を申し上げます。

現在、市民病院では入院患者のご家族が病室への入室はもちろん面談もできないという厳しい状況が続いております。平時であればご家族は見舞いや介護などの世話をし、入院患者の状態を知ることができます。しかし、このコロナ禍にあってはそれができません。入院患者のご家族は大きな不安や寂しさを抱えてみえるものであります。

- ① 救急搬送された患者のご家族への対応についてお聴きします。突然救急搬送された患者のご家族は、少しでも早く状態を知りたいということは至極当然のことであると思いますし、以前から病をもってみえた方が救急搬送されるようなケースでは、ご家族は日々の状態をよく知ってみればこそ患者がどのような状態にいるのかを少しでも早く知りたいと望まれることは当然のことと思います。現在このコロナ禍にあって、ご家族は病院で患者と直接触れることができず、病院からの情報がなければ何も知ることができません。夜も眠るに眠れない不安な時間を過ごさせてしまい、また、その時間が長ければ長いほどそのご家族には苦痛な時間を強いらせてしまうこととなります。ご家族に安心してもらうためには少しでも早く患者の状態を教えてあげる必要があると思います。そこで、現在の市民病院の体制として緊急搬送された患者の状態を誰からこういった形でご家族に情報伝達されるのかその対応について伺います。
- ② 一般病棟に入院してみえる患者についてもご家族は見舞うことができず、そして、状態をタイムリーに知ることができません。ご家族は大変不安な気持ちで日々を過ごされていることと思います。現在、ご家族は入院患者の状態をどのようにして知ることができるのかその方法について伺います。
- ③ 入院患者が危篤状態となった場合、ご家族への対応はどのように行われているか伺います。
- ④ 愛する家族との永遠のお別れは、残された家族にとって一生の中でも非常に重要なものであると思います。看取りのできるできないは、終末期を迎えた方の残された人生の質を上げることはもちろんのこと、ご家族のその後の人生にも大きな影響を及ぼすものでもあると思います。看取り病棟のあるなしは大きな問題であると思います。看取り病棟についてご見解を伺います。

通告書に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

1. 森林経営管理について

中津川市の森林面積は、総面積の約8割を占めています。

人工林の半数が、木材として利用可能な主伐期である50年生を越え、森林の高齢化が進んでいます。

国内林業は、安価な輸入木材に押され、木材の価格低迷、国産材への需要減少により、森林経営が困難になってきています。このような状況により、森林所有者の森林・林業離れが進行し、森林の伐採、再造林も進まない状況に陥っています。

戦後造林された人工林の多くが、手入れされず放置されています。手入れされない放置林は、台風などの被害に弱く、CO₂の吸収源としても認められない状況にあります。

森林の荒廃に歯止めを掛けなければ、森林の持つ多面的機能（災害防止、水源かん養、温暖化防止等）の低下による市民生活への影響や、脱炭素の取り組みにも支障をきたすと考えます。

そこで、以下の点についてお尋ねします。

(1) 中津川市の森林の状況について

①市内の森林面積のうち国有林、民有林の内訳をお伺いします。

また、民有林のうち人工林と天然林の内訳も合わせてお願いします。

②主伐期を迎えている50年生以上の森林面積はどのくらいあるかお伺いします。

③市内の個人所有の人工林のうち「手入れが遅れ気味の森林は、約1万ha存在する」と聞いております。今後、どのような計画で整備していくのかお伺いします。

(2) 森林経営の課題について

木材輸入自由化以降、安価な輸入材に押され産業競争力が低下し森林経営に課題が出ているように感じます。

- ①木材価格は、昭和39年の木材輸入自由化開始以降の高価格時と現在を比較した場合、立木単価1m³当たりどの程度の価格差があるのか、ヒノキ、スギについてお伺いします。
- ②木材価格の低迷により、森林所有者の施業意欲が低下していると思います。このことが、伐期を迎えても放棄されてしまう森林増加に結びついていると考えます。森林所有者の施業意欲向上に向け、どの様なお考えをお持ちであるかお伺いします。
- ③主伐期を迎えている森林を伐採しないと、再生林も進まず、森林の付加価値も低下します。国が示す「循環利用」(植える・育てる・伐って使う・植える)施策が、森林の付加価値向上に重要であると考えますが、市のお考えをお伺いします。
- ④今後、益々少子高齢化と人口減少が進むと推計されています。木材需要の大幅な増加を見込むのは困難だと思います。今後、少しでも木材需要を増やすために、木材製品の需要の拡大に向け、どの様な考えをお持ちであるかお伺いします。

(3) 森林・林業離れについて

森林所有者、林業従事者の、森林・林業離れが進んでいる様に思います。

- ①市の林家数の9割が保有面積10ha未満の小規模、零細で、林家所得は低く、また林業従事者の賃金も低位にあります。この問題を改善しないと、益々森林経営意欲が低下し森林・林業離れが進行すると考えます。今後森林経営意欲を高め、森林・林業離れを食い止めるために、どの様な施策をお持ちであるかお伺いします。
- ②林業経営の中核を担うのは、森林所有者から委託を受けて施業する会社や森林組合等です。これらの組織は、年間素材生産量も5,000m³未満と小規模な経営体が8割を占め、素材生産量は、全体の16%に留まります。意欲ある林業体の素材生産量を向上させるためには、低コストで効率的な作業システムの普及・定着などが重要であると考えます。今後意欲ある事業体の素材生産量向上に向け、どの様な施策をお持ちであるかお伺いします。
- ③山林作業は危険を伴い、大変重労働であると思います。この状態

が続けば、林業に従事する人材の増加は望めないと考えます。今後、効率的な森林施業や雇用管理の改善と労働災害防止対策が重要と考えます。今後の人材確保と育成について、どの様な施策をお持ちであるかお伺いします。

(4) 事業地確保について

多くの森林所有者が林業経営への意欲を持たずにいる一方、林業経営者（素材生産者等）のうち70%の者は、規模拡大に意欲はあるが事業を行う上での課題として「森林所有者の承諾を得て事業地を集積する作業が困難である」（事業地確保）と答えています。

- ①国は2019年から「森林経営管理制度」の運用を開始しました。この制度では、「適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで森林の経営管理を確保する」とあり、困難を極めている事業地確保の問題解決にもつながると考えます。今後、森林管理制度を活用し、どの様に事業地確保を進められて行かれるのか、お考えをお伺いします。
- ②岐阜県は、2021年10月森林経営管理制度を担う市町村を手助けする目的で、「地域森林管理支援センター」を岐阜県森林組合連合会内に設置したと聞いております。事業地確保問題解決のためにこの組織を大いに活用すべきと考えますが、今後どの様に連携を取り活用されるのかお伺いします。
- ③事業地確保の作業は、大変手間のかかる仕事でマンパワーと資金が必要であると聞いております。森林環境譲与税を財源として有効活用し、事業地確保を進めるべきだと考えますが、市のお考えをお伺いします。

(5) 循環利用について

戦後造林された人工林の多くが放置されるなど、荒廃する森林が増加することで、「災害防止」「水源涵養」「温暖化防止」など、森林の持つ多面的機能の低下による市民生活への影響を心配するところです。多面的機能を発揮させるためには、「循環利用」（植える・育てる・伐って使う・植える）により健全な森林を育てることが重要であると考えます。

- ①近年地球温暖化の影響で、豪雨等による激甚な山地災害が頻発して

います。中津川市においても、昨年8月の豪雨で甚大な被害を受けております。事前防災、減災対策としてどのような施策をお持ちであるかお伺いします。

- ②森林の河川流量調節機能等を高度に保ち、洪水・渇水を緩和し各種の用水を確保している水源涵養保安林は、今後益々重要視されると思います。違法な林地開発や造林未済地発生を防止することが大切であると考えます。今後、違法な林地開発や造林未済地発生について、どのような施策をお持ちであるかお伺いします。
- ③地球温暖化防止には、CO₂の排出抑制対策とともに、森林整備や木材利用等の森林吸収源対策が重要であると考えます。日本のCO₂吸収量のうち9割以上が森林によるもので、伐採木材製品も炭素を貯蔵すると聞いております。今後の森林吸収源対策について、どのような施策をお持ちであるかお伺いします。
- ④世界中で「2050年カーボンニュートラル」に向けた取り組みがなされています。当市も、令和3年3月25日に「中津川『ゼロカーボンシティ』宣言」を、中津川市区長会連合会と共同宣言を交わし、カーボンニュートラルに向けた活動が開始されています。令和4年度予算には、「地域脱炭素ロードマップの策定」ということで予算計上して見えますが、どのように取り組んでいかれるのか、市のお考えをお伺いします。

森林が担う役割には、計り知れないものがあります。

日本の森林面積は、国土の3分の2を占め、まさしく日本は森の国であると言えます。

国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給など、森林は私たちに様々な恩恵を与えてくれています。

2024年度からは、新税である「森林環境税」の収入が原資となり、森林経営管理が今以上に力強く推進されるようです。

この制度を有効に活用し、持続的に森林の多面的機能を維持し「植える・育てる・伐って使う・植える」の循環利用の充実を図ることが大切であると考えます。

今後とも、中津川市の森林整備に力を注いで頂きますようよろしくお願い致します。

これで、私の一般質問を終わります。

通告に基づき質問をさせていただきます。

1 コロナ感染防止対策について

岐阜県が発表した新型コロナウイルスの累計感染者数は2月25日、5万人を超えました。第6波が始まった1月以降、新たに約3万1千人の感染者。昨夏の第5波の計約9千6百人に比べ、3倍以上に達しています。それが「感染力の強さと伝播の速さがオミクロン株の特徴」です。累計感染者数は2月1日に三万人を超え、2月13日に4万人を超えたばかりです。・・・・

2月25日現在の全国感染者は482万6,072人、岐阜県50,510人、中津川市は1,101人、中津川市の一昨日最多は2月25日32人です。死亡者は全国2万3,070人、岐阜県267人、中津川市7人と報じられています。

- ①市中感染防止対策、家族感染対策を徹底的に行うことが大切に思います、どのようにすすめているか伺います。
- ②自宅療養者支援、県の支援と、市の支援はどのようにすすめているか。また、どれだけ行われたか伺います。
- ③発熱外来について、発熱診療ができる事業所への支援はどうでしょうか伺います。
- ④コロナに伴う臨時的な診療機関はできないのか伺います。
- ⑤コロナ蔓延状態の今、中津川市では必要な医療提供ができているかどうか伺います。
- ⑥検査について、陽性者の経過観察終了時はどういった状態になれば終了とされるのか伺います。
- ⑦濃厚接触者の経過観察期間の終了時はどういった状態になれば終了とされるのか伺います。
- ⑧陽性者のその同居家族の経過観察と終了判断はどうか伺います。

5歳から11歳へのワクチンの接種について、この年齢層に投与する米ファイザー製は1月に国内で特例承認されました。投与する分量は12歳以上用の3分の1で、3週間の間隔を空けて2回接種します。全員に接種する場合の対象者は、約700万～800万人に上回ります。厚生労働省は予防接種法の臨時接種に位置付けており無料で受けられます。厚労省の専門家による分科会は2月10日、12歳以上とは異なり、接種の「努力義務」を適用しないことを了承しました。

- ⑨子どもをコロナからまもるためについて伺います、11歳以下の感染者は何人いましたか伺います。
- ⑩学級閉鎖や休園で保育が出来ずに特別保育をした子供はありましたか伺います。
- ⑪5歳から11歳の子どものワクチン接種が始まっていますが、副作用や接種の影響、心理の影響配慮、説明と理解はどのように行われているか伺います。
- ⑫5歳から11歳のワクチンの接種について、保護者・親への説明はどうか伺います。
- ⑬11歳以下の子ども施設の職員の定期的なコロナの検査はどのように行われているか伺います。
- ⑭コロナウイルス感染防止対策の市独自の対策があれば伺います。

2、高齢者介護保険事業について

「高齢者福祉・介護事業所」の倒産が2019年、2020年と過去最多を更新、2021年もコロナ禍で利用控えが長期化、感染防止等の費用負担が経営を圧迫しています。全産業平均より8万円も低い介護職の給与が人員確保の障害になっているもとで、政府は、2022年度介護報酬改定により、収入を3%（平均月額9000円程度）引き上げる予算を計上しました。今年2月からは9月までは交付金（21年度補正予算）で実施し、10月以降は介護報酬上での対応に切り替える予定です。

補正予算では全額国費負担ですが、10月以降は国の負担が減り、自治体負担やサービス利用者・被保険者の新たな負担増が懸念されます。「応益負担で国の責任を投げ捨てるもの」（介護事業者）との批判も強く、現場の声を受け、「負担が過重にならないような措置」（全国市長会）を求める動きも起きています。国に対して公的責任の発揮を求め、自治体独自の上乗せ支援策をすることが必要です。

- ①65歳以上の高齢者はいままでに何人感染したのか伺います。
- ②介護現場での感染状況について、同僚が感染したときの応援体制等の現状と課題はどうなっているか伺います。
- ③高齢者施設でのコロナ対策として情報交流と協力が決まったようですがその内容を伺います。
- ④介護現場での感染防止対策はどのようにすすめているか、消毒液等対策はどうなっているか伺います。
- ⑤高齢者施設での利用者に対するコロナワクチンの三回目接種はどれだけか終わっているのか伺います。
- ⑥高齢者コロナ感染死亡者の原因内訳（年齢・病気別等）は把握されているか伺います。
- ⑦高齢者施設での職員の定期的コロナ検査はどれくらい行われているか伺います。
- ⑧高齢者施設では定期的検査の間隔を短くすることがオミクロン株の場合必要に思いますが検討されているか伺います。
- ⑨介護職員の処遇改善について、賃金引き上げはどのようにすすめているか。また男女格差があるか伺います。
- ⑩ケア労働者の処遇改善はどのようにすすめていくか伺います。
- ⑪それぞれの処遇改善について10月以降の対策を伺います。
- ⑫中津川市認知症まもりのわ、SOS ネットワーク事業で「どこシル伝言板」に何名登録されているか伺います。
- ⑬認知症講演会、孤立防止と人生会議、参加者数とその大要と感想を伺います。
- ⑭西在宅介護支援センターでは、西地区民生委員 認知症サポーター養成講座、西小学校4年生認知症サポーター養成講座、認知症家族の会が開かれました。西地区内の社会福祉法人では「臼井先生」の講演会が予定されてコロナで延期になりました。同種の「講演会・学習会」は、2020年度、2021年度において市全体で何か所開かれ、何人が受講したのか伺います。

3、独居高齢者の実態と支援について

2021年12月上旬、岐阜県内の閑静な住宅街にある一軒家で、70代の独居高齢者が、布団の上で息を引き取った状態で見つかりました。妻を亡くした後は一人暮らしで、最近は何所付き合いもなく、誰にも看取られない「孤独死」だったようです。家屋火災で死亡される高齢者がめだちます。政府は2021年2月、省庁をまたいだ「孤独・孤立対策担当室」を設けたが全国（孤独死のような）公式統計はなく、厚生労働省の担当者は「そもそも死亡届けにそうした（孤独死のような）状況を示す表記はない」と説明しています。地方自治体も対策に乗り出すことが必要です。岐阜県白川町では町民にタブレットを配布して安否確認していたが費用などの負担が重く19年で終了した。現在は、ボタンを押すと事前に登録した電話番号につながる「安心電話」を配布。「近隣の民生委員に頼んで、独居高齢者の見守りとして、地域の皆さんと協力していく」としています。

- ① 独居（孤立）高齢者の実態は厳しく、火災事故死を含めて、深刻な事故が出ています。中津川市独居高齢者の実態はどうですか伺います。
- ② 訪問支援している高齢者宅の火災報知器の設置について支援体制はどうか伺います。
- ③ 独居高齢者に対する通報装置・通報体制はどうか伺います。
- ④ 在宅医療・介護連携支援センター、在宅歯科医療連携室の利用・活用状況を伺います。
- ⑤ 年金額が一般的な方が入れる老人ホームが必要ですが中津川市に何棟・収容人員はどれだけか伺います。また増設の計画はあるでしょうか伺います。
- ⑥ 中期事業実施計画の見直しのうち、高齢者に対する事項はどのようなことが想定されているか伺います。
- ⑦ 下呂市では減塩政策をしていますが、健康な高齢者を増やすために良い施策だと考えます。それに対する評価はどうですか伺います。

1. 坂本文教地区の整備、坂本小学校の校舎等の老朽化、安全性について

坂本小学校の教室不足や給食調理場の著しい老朽化についてはもう15年以上前から地元の坂本まちづくり推進協議会（以下、坂本まち協）で、ことにその文教部会では常に課題となってきました。過去においても市議会一般質問でも取り上げてきています。坂本小学校の教室不足解消の議論とともに、元の坂本幼稚園、坂本保育園の未耐震を含めた老朽化問題についても、坂本まち協文教部会を中心に、小学校の教室不足解消を念頭に置いた上で、小学校の敷地の「場所」の確保するため、幼稚園・保育園の新築移転問題にまずは取り組みました。坂本まち協として移転候補地も何か所も当たり視察もしました。当時の教育委員会からも地元文教部会に何度も足を運んでいただき、敷地図や将来の子どもの数の推計、教室の数の在り方など様々な情報やアドバイスをいただきました。そうして坂本こども園として新築移転していただくことができました。

この教室不足の問題については、当時は小学校の人数が800名を超えていました。特別教室を普通教室として使用するしかなかったり、特別教室や図書室を半分にして少人数授業の場を確保してあったりとその光景は今でも忘れられません。また北側の校舎の3階西端が一クラス分欠けて建設されている校舎を見る度に、なぜという思いを毎回抱きます。まったく先を見ていない計画で建設されたのか、予算をそこまで削除して建てたのか。地域の宝といわれる子どもたちの学びの場がこれでいいのかと。

現在では710数名、少子化でほぼ100名以上減少しています。では教室不足は解消しているのでしょうか。当時はどのクラスも40人の定員でしたが、今では、35人クラスができ、ほかにも少人数授業としてクラスの人数を分けて授業する状況もあります。全体としての子どもの数は減少してきていますが、必要とする教室数は、結局のところあまり減少していないのではないのでしょうか。

坂本としては、坂本小学校の教室不足の課題を抱えたまま、既に15年以上の年月が経過する中、当然ですが校舎の老朽化も進みました。小学校の校舎庇の張り出し部分が老朽化による落下があったと聞きました。当時付近に誰もいなく怪我をする児童もいなかったのは幸いだったとのこと。その後検査を依頼し、落下しそうな部分は落としていただいたと聞きましたが、そのあとはまるで傷跡のように校舎のあちらこちらにあります。（参考写真添付）今後も定期的にそれも短期間での点検が必要になるのではと思われます。ほかにも、小学校の耐震工事の不備が、2つある児童玄関

のそれぞれに残ったままです。（参考写真添付）このことは以前一般質問で取り上げたこともあります。低学年の子どもたちにとっては、跨いで通るには結構な高さです。防災訓練の際など、校舎の外に出るのに時間が余分にかかるのではと思います。訓練ならまだしも、実際に避難の必要が起きたときはどうでしょうか。一斉に飛び出す中、将棋倒しにならないか心配です。今でも見るたびに子どもたちがつまずき怪我をしないかハラハラしてしまいます。ところが実際に縫うほどのけがをした児童もいると聞きました。残念でなりません。

また坂本小学校の校舎は、その都度の対応で建設されてきたため、それぞれの建設年が異なります。このことが今までの課題解決に少なからず影響してきた部分もあります。

この歳月の経過で老朽化は坂本小学校だけではなく坂本中学校の問題ともなっています。地元としても何とかしていきたいという思いです。

これらのことは坂本地区区長会、坂本地域まちづくり推進協議会のまとめる「坂本区民の願い」の中で毎年地元要望の重要な課題として中津川市にもその内容が提出されていますので、既にご存じのことと思います。今年度も先の2月下旬に青山市長へ手渡されました。今年度の「坂本区民の願い」の小学校等にかかる坂本文教地区の整備は以下の項目でした。

坂本文教地区の整備について（継続要望）

- 課題1 坂本小学校の教室不足と老朽化
- 課題2 職員及び来客用駐車場の不足
- 課題3 緊急車両の進入路
- 課題4 給食調理場の老朽化
- 課題5 子どもの安全対策

本当に長年の課題ばかりです。

「課題4 給食調理場の老朽化」については、坂本小学校、坂本中学校の共同調理場として、今建設中の新福岡小学校の共同給食調理場の次に取り組んでいただけたところまで来ていると思います。やっとの思いです。こちらは、早々に地元と協議の上で場所の選定をして事業を進めていっていただく必要があります。

「課題3 緊急車両の進入路」についても長年の課題となっており、校舎敷地、体育館、グラウンドと高低差のある中で、その緊急車両の進入路確保は防災上も緊急性のある課題だと思います。また最近は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防から大型バスでの利用もほとんどなくなってきていますが、以前は大型バスが小学校近く

で駐車できないといったことも言われてきました。

「課題2 職員及び来客用駐車場の不足」についても小学校、中学校ともに長年の課題で、職員用駐車場不足は小学校ではその対策として、以前は車両を入れなかった職員室の南側の中庭（旧幼稚園舎との間）を駐車場にし、また離れた場所の麦の穂学園付近に確保したりとしていますが、特に朝の通学時間帯には児童玄関付近の間近まで職員の駐車スペースとなっており、さらに給食調理場の食材搬入車両も同じ場所を行き来するので、大変危険な状態です。子どもたちに「車だよ」と声をかける光景もたびたび見ます。坂本こども園完成により空いた旧坂本幼稚園の敷地を有効利用して、課題3とともに早期の課題解消につなげてほしいと思います。

「課題5 子どもの安全対策」については、地域内の交通量の増加、ことに学校周辺の交通量も増加しており、従来の通学路の安全対策に加え、リニア駅が坂本にそれも小学校や中学校に近いところに出来ることとなり、新たな大きな課題となりました。リニア駅完成後の交通量の増加はもちろん、工事期間中の工事車両が地域の中を走り、特に駅周辺工事現場近くの学校周辺は車両も集中し、日常的な安全性が危惧されます。さらに幹線道路の一端が坂本小学校の校門前に、まさに校門に対して T の字に接続される計画になっています。現在の校門は安全性の面を考えれば閉鎖し、他から小学校の敷地へ入る通路を確保しなくてはならないのではないのでしょうか。

安心安全な「学びの場」を一刻も早く確保してほしいと思います。

そこで以下の質問をします。

- ① 坂本小学校の現在の児童数を教えてください。
- ② 各学年のクラス数とその平均人数を教えてください。
- ③ 教室数（学年別、普通教室、特別教室用途別）を教えてください。
- ④ 700人規模の学校として必要な特別教室の種類と数を教えてください。
- ⑤ 今後の教室数についてその必要数・不足数もしくは過剰数についてどう推測していますか。
- ⑥ 坂本小学校の各校舎、体育館の築年数を教えてください。また耐震工事の年度も併せて教えてください。
- ⑦ 校舎庇の落下について、今後事故防止に向けてどのような対策を考えていますか。
- ⑧ 耐震工事のあとの不備、とりあえずの対策としてそのコンクリート部分が目立つように黄色いカバーが角にかけてあります。もっと他に対策はありませ

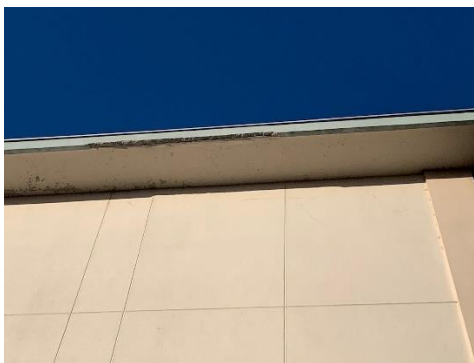
んか。

- ⑨ 職員車両、来客車両、給食調理場の食材搬入車両などの混在する危険な状況を早期に解消し、また体育館への車両進入路の確保のためにも旧幼稚園跡地の活用が有効かと思いますが、市はどのように考えていますか。
- ⑩ 幹線道路が現在の校門にT字で接続される以上、安全面からも校門を別な位置にする必要があると思います。どのように考えていますか。
- ⑪ 中学校との共同調理場建設事業については、既に、令和2年度、令和3年度、令和4年度の各予算概要の「大型事業の取り組み状況」表の中で、令和4年度からのスタートとなっています。建設予定地、建設に向けてのスケジュールなど具体的にしている部分を教えてください。また建設に向けて市が現在課題としていることも併せて教えてください。
- ⑫ 事業全体の予算は、だいたいどのくらいをみていますか。財源はどうでしょうか。

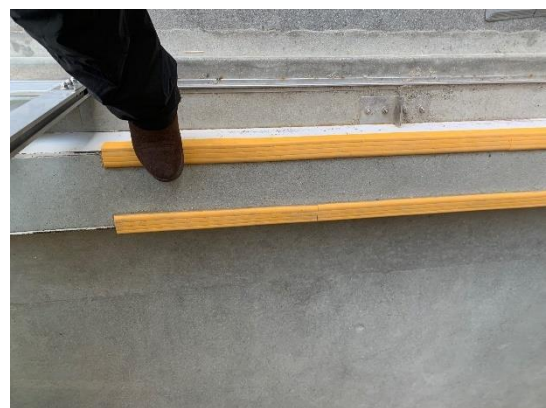
坂本文教地区の整備の要望の中で、今までもこども園完成まで約10年以上かかってきました。給食調理場の建設も今後順調にいても当初課題とした時から10年以上かかってきています。校舎の配置を考慮した建替えも、今から取り掛かっても早くて10年はかかるのではと思われます。こちらも令和2年度、令和3年度、令和4年度の市の当初予算概要にある「大型事業の取り組み状況」では令和5年度からスタートとなっており、令和4年度の予算概要の中では「計画・設計・工事」といった言葉が記入されています。庇の落下や耐震工事の不備の状況を考えると一刻も早く取り組んでほしいと思います。

- ⑬ 令和5年度に事業をスタートさせるため、現在市が課題としていることは何がありますか。特に最初に取り組まなければならないことは何だと考えていますか。
- ⑭ 「リニア駅に一番近い小学校となるのに」と、現状を嘆く声もいただきました。新福岡小学校建設に関して、約30億円かかってきています。坂本小学校でも同様に大きな事業となると思います。しかし、リニア駅周辺整備だけでなく、坂本地域の子どもたちの学ぶ場の未来も明るくなるように、坂本文教地区の整備に取り組んでいただきたいと思います。市としての考えをお聞かせください。

★部分的に落下、または落下未然防止のため落とした外壁庇部分（一部）



★耐震工事のあと



（写真撮影5枚全て；黒田とこ）

2. (仮称) 市民交流プラザ及び図書館について

(仮称) 市民交流プラザは令和4年度の完成を目指して着々と工事が進められています。新町通りに面した工事用防護壁パネルには、完成図など市民に向けての広報もしていただきました。今後も進捗状況を含め積極的に市民に広報していただきたいと思います。

さて、令和2年12月議会でも、図書館長の公募について一般質問をさせていただきました。令和3年度中には選任の方法を決定するとの答弁をいただきました。前回は言いましたが、「図書館は人だ」という思いに変わりはありません。様々な魅力ある図書館の館長さんのお話を聞いてもちろんですが、小林光代館長が、そのことを身をもって教えてくれました。

建物は順調に完成しても、そこをどのように運用活用していくかで、単なる箱モノになるかがわかれるところではないでしょうか。人々の学びの場、情報を得る場としてだけでなく、人々が集う憩いの場、生き生きと活動できる場、交流の場とできるかは、館長となる人によるところは大きいかと思います。

この交流プラザには、図書館の他子育て支援や、市民活動の支援となる場など、全体のコーディネートも重要になってくることでしょう。

そこで、以下の質問をします。

- ① 現在の建設全体の進捗状況を教えてください。
- ② カフェコーナーもあります。どこが運営していきますか。その設置についてコロナ禍で影響はありませんか。
- ③ その他、当初予定していたこととコロナ禍で変更を余儀なくされた部分はありますか。また、アフターコロナを考慮していった部分はありますか。
- ④ 名称についてその決定方法、時期を教えてください。
- ⑤ 移転に伴い、現在の図書館からの移転引っ越しのスケジュールを教えてください。
- ⑥ 引っ越しの際の方法について、どのように予定しているか教えてください。
- ⑦ 完成まであと1年です。図書館長の公募についての考えを教えてください。
- ⑧ 災害時の避難場所として活用するとあります。重要なことだと思います。具体的にはどのような支援や、どのような物資をどのくらい用意するのですか。
- ⑨ プラザ全体の管理体制について教えてください。その際、プラザ全体を統括する人材の選任についてどのように考えているかを教えてください。

ここに至るまでにいろいろあった(仮称)市民交流プラザです。建物が完成して終わりではなく、真に市民の交流できる場、子育て支援の場、憩いの場、学びの場など生きた施設になるように取り組んでほしいです。